



日 本自動車会議所は7月31日、東京・港区の日本自動車会館「くるまプラザ」会議室で、2019年度第1回経済・産業委員会（委員長＝平井敏文・日本自動車販売協会連合会副会長・専務理事）を開催した。最初に経済産業省製造産業局自動車課の神田啓史課長補佐より「自動車産業を巡る状況と対応の方向性」と題して、次に内閣府地方創生推進事務局の久保淳主査より「地方創生に向けたSDGsの推進」についてご講演いただいた。その後経済・産業委員会の今年度の進め方について事務局より報告が行われ、了承された。

1. 「自動車産業を巡る状況と対応の方向性」(講師：経済産業省製造産業局自動車課 神田啓史課長補佐)
【講演要旨】

＜自動車産業を巡る状況＞

日本経済全体における自動車産業の位置づけは年々大きなものになっており、2000年と2017年で輸出額を比較すると「自動車」は倍近くでトップになり「電気機械」は減少し第3位に。(図表①)

世界市場における日本メーカーの存在は堅調であるが他方で、世界における日本市場の位置づけは低下傾向。自動車は関連の産業も含めて雇用を支える屋台骨であり、「輸出拠点としての日本」の地位が崩れると、日本経済に大きな影響がある。(図表②)

短期的には世界的「保護主義」の流れにどう対峙していくか、中長期的にはコネクティッド化・自動化・利活用・電動化「いわゆるCASE」の動きにどう対応していくかが重要な課題。

自動化・電動化により、自動車の付加価値はソフトウェアにシフトし、自動車メーカー各社は開発投資の規模を拡大する一方で、GAFA等のソフトウェ

ア企業が金額で圧倒。投資余力のある他産業のプレーヤーと戦っていく必要がある。(図表③)

＜対応の方向性＞

短期的な対応として、日米間の通商交渉におけるディフェンスをしっかりと行うことが重要。中長期的には、①競争と協調の最適化、②思い切ったビジネス環境の整備が必要。電動化、コネクティッド化、自動運転等への対応について、各社バラバラでの開発ではリソース的に限界。世界では企業間の合従連衡が本格化している。産業政策としてサポートできるのは、協調すべき領域を見極め、各社の協働を促すこと。戦略分野で各社が共通して利用する共通インフラを協調領域と設定し、深化・拡充することで、リソース制約を日本の自動車産業全体で乗り越える必要がある。自動走行に不可欠な高精度三次元地図の整備は具体的な一例。

2. 「地方創生に向けたSDGsの推進について」(講師：内閣府地方創生推進事務局 久保淳主査)

【講演要旨】

＜SDGsを巡る国内外の動向＞

SDGs (Sustainable Development Goals) とは、2015年に国連サミットで採択された「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のための2030年を年限とする17の国際目標。政府として8つの優先課題を設定。

①あらゆる人々の活躍の推進、②健康・長寿の達成、③成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション、④持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備、⑤省・再生可能エネルギー、気候変動対策、循環型社会、⑥生物多様性、森林、海洋等の環境の保全、⑦平和と安全・安心社会の実現、⑧

図表① 日本経済を支える自動車産業

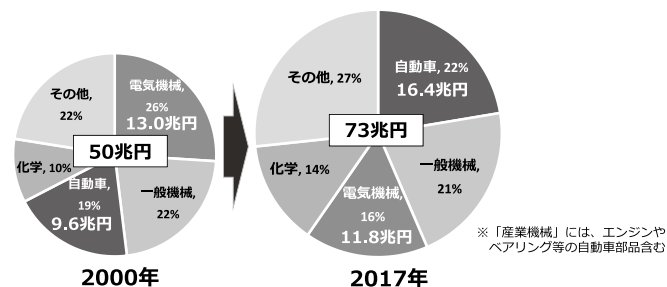
- 自動車産業は、日本の経済・雇用を支えてきた「屋台骨」。
- 迫り来る大変革への積極対応は、日本の経済・社会も大きく左右。

<自動車関連産業の規模>

出荷：約60兆円（製造業の約2割）
※2015年
雇用：約540万人（全産業の約1割）
※2017年
設備投資：約1.5兆円（製造業の約2割）
※2017年
輸出：約16兆円（全体の約2割）
※2017年

出所：自工会「日本の自動車工業2018」

日本の主要商品別輸出額の変遷（2000年⇒2017年）

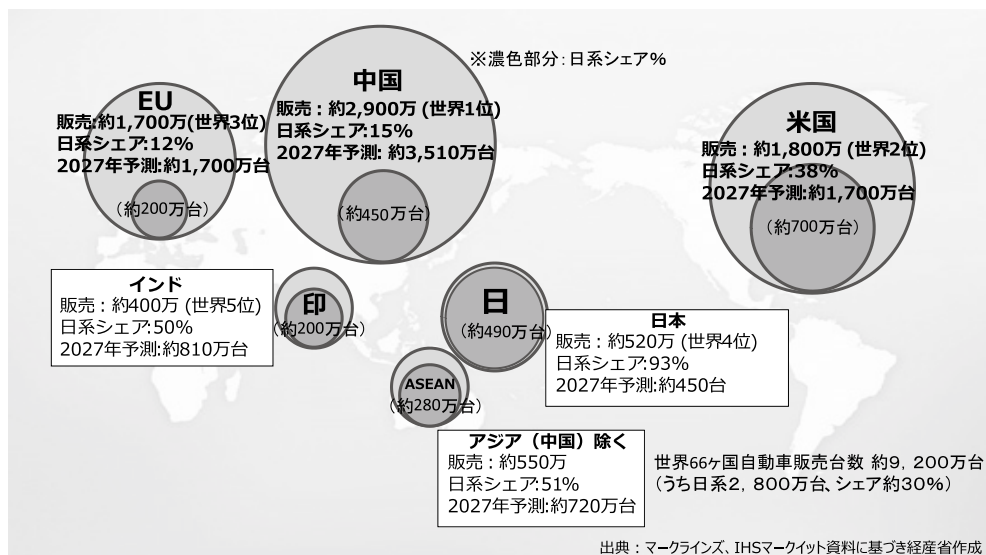


2000年

2017年

参考：「自動車」には、4輪、2輪、部品を含む。出所：財務省貿易統計

図表② 世界自動車主要市場概観（2017年実績）



SDGs実施推進の体制と手段

政府としてSDGs推進のために、総理を本部長、官房長官・外務大臣を副本部長、全閣僚を構成員とする「SDGs推進本部」を2016年5月に設置。2019年はSDGsをキーワードとした国際的なイベントが目白押しで、政府として積極的に発信。

令和元年度の事業としては、地方創生分野における日本の「SDGsモデル」の構築に向け、引き続き、自治体によるSDGsの達成に向けた優れた取組を提案する都市を「SDGs未来都市」として31都市選定。また、特に先導的な取り組みを「自治体SDGsモデル事業」として10事業を選定した。

<地域創生SDGs官民連携プラットフォーム>

内閣府では、わが国におけるSDGsの国内実施の促進及びそれに資する「環境未来都市」構想を推進

している。2018年8月31日に一層の地方創生につなげることを目的に、地方自治体・地域経済に新たな付加価値を生み出す企業・専門性をもったNGO・NPO・大学・研究機関など、広範なステークホルダー間とのパートナーシップを深める官民連携の場として、「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」を設置した。（図表④）

3. 委員会の進め方・事務局報告について

今年度より整理・統合した経済・産業委員会の進め方について事務局より説明。本年は年3回（次回11月予定）を目途に開催し、委員との情報共有や業界団体の共通要望項目・政策提言を検討していくことを提案、全て了承された。また、事務局よりホームページのアクセス数や東京モーターショーへの協力についての報告があり、委員会は終了となった。

図表③ 自動化・電動化を巡る国際競争の激化

- 自動化・電動化により、自動車の付加価値は**ソフトウェアにシフト**。自動車メーカー各社は**開発投資の規模を拡大**する一方、GAFA等のソフトウェア企業が**金額で圧倒**。
- GAFAやBATは研究開発費を年々増加。

コネクティッド化の進展

Mercedes-Benz

- **2018年10月、新型「Aクラス」にAI音声アシスト「MBUX」を搭載**。ナビや天気予報のほか、エンジン始動やドアロック開閉、自宅のIoT機器操作など、話しかけることにより操作可能。



サービス領域における自動走行の実用本格化

Waymo (Google)

- 2017年11月より、米・アリゾナの400世帯対象にレベル4相当の自動運転車（運転手付）で実証開始。**2018年内の無人タクシー配車サービスの実用化。**



GM・クルーズ

- **2019年より、米国の複数の都市で無人タクシーサービスを開始**



空飛ぶクルマのサービス実用化

Uber

- **空も含めたライドシェアサービスについて、2020年より試験飛行、2023年からサービス開始予定。**



売上高、R&D、営業利益の比較

(兆円)

		売上高	営業利益 (対売上比)	R&D費 (対売上比)
日系	トヨタ	29.4	2.4(8.2%)	1.1(3.6%)
	ホンダ	15.4	0.8(5.4%)	0.7(4.8%)
	日産	12.0	0.6(4.8%)	0.5(4.2%)
その他	Alphabet(米)	12.6	3(23.5%)	1.9(15.0%)
	Tencent(中)	3.9	1.5(38.0%)	0.2(4.9%)
	Alibaba(中)	4.1	1.1(27.7%)	0.4(9.1%)
	Baidu(中)	1.4	0.3(18.5%)	0.2(12.0%)

日系自動車メーカーの研究開発費の増加

(営業利益、兆円)



出所：日経Automotive7月号

図表④ 地方創生SDGs官民連携プラットフォームについて

- ◆ 内閣府では、我が国におけるSDGsの国内実施の促進及びそれに資する「環境未来都市」構想を推進し、より一層の地方創生につなげることを目的に、地方自治体・地域経済に新たな付加価値を生み出す企業・専門性をもったNGO・NPO・大学・研究機関など、広範なステークホルダー間とのパートナーシップを深める**官民連携の場**として、平成30年8月31日に**地方創生SDGs官民連携プラットフォーム**を設置した。



SDGsの達成と持続可能なまちづくり(経済・社会・環境)による地方創生の実現

官民連携による先駆的
取組(プロジェクト)の創出

活動内容

1. マッチング支援

研究会での情報交換、課題解決コミュニティの形成

2. 分科会開催

会員提案による分科会設置

課題解決に向けたプロジェクトの創出等

3. 普及促進活動

国際フォーラムの開催、展示会への出展

メールマガジン発信、プラットフォーム後援名義発出等

プラットフォーム役員

会長：北橋 健治 北九州市長

副会長：一般社団法人日本経済団体連合会

幹事：村上 周三

一般財団法人建築環境・省エネルギー機構 理事長

幹事：蟹江 憲史

慶應義塾大学SFC研究所xSDG・ラボ

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授

プラットフォーム会員数(令和元年6月末時点)

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム会員数は**829団体**

【会員内訳】

1号会員(地方公共団体)・・・**338**団体2号会員(関係省庁)・・・**12**団体3号会員(民間企業等)・・・**479**団体

【1号会員内訳(九州地方抜粋)】(市町村コード順)

福岡県、北九州市、福岡市、直方市、大川市、宗像市、福津市、
宮若市、岡垣町、佐賀県、鳥栖市、伊万里市、長崎市、長崎市、
対馬市、壱岐市、五島市、雲仙市、熊本県、熊本市、水俣市、
小国町、高森町、山都町、大分県、豊後高田市、宮崎県、日向市、
串間市、鹿児島県、鹿児島市、出水市、志布志市(33団体)